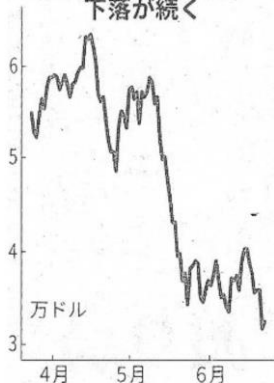


週間国際経済 2021 (22) No.272 06/22~06/28

- 06/22・日経平均 953 円安 (21 日) 一時 1100 円安 米利上げ警戒広がる
- ・NY 株反発 586 ドル高 (21 日) 景気期待根強く 金融政策の思惑交錯
日経平均一時 800 円高 (22 日)
「資産購入、調整早めに」ダラス連銀総裁 (21 日) 雇用復調「今後数ヶ月で」FRB 議長 (22 日)
 - ・五輪観客 1 万人まで 5 者協議決定 定員の 50%以内
- 06/23・膨らむリスク投資 火種に 緩和縮小意識、日米株が乱高下 マネー逆回転に懸念
- ・中国、仮想通貨締め付け 「採掘」や金融サービスに指導 <1>
ビットコイン一時 3 万ドル割れ 最高値から 5 割以上下落
 - ・米中古住宅価格、最高に 需要旺盛、5 月 23%上昇
 - ・40 年超原発、発の再稼働 関電 美浜 3 号機 (福井県)、10 年ぶり
- 06/24・原発政策、空白続く 脱炭素と両立不透明 先送りを繰り返すのか <2>
- 発電量の 2 割には 30 基必要 30 年度末 40 年未満は 20 基 60 年まで伸ばしても 50 年に 20 基
 - ・民主派香港紙 (アップル・デイリー) 廃刊 資産凍結で継続断念
 - ・円、1 年 3 ヶ月ぶり安値 一時 111 円台前半 米利上げ観測後退
 - ・マイクロソフト時価総額 2 兆ドル アップルに次ぎ 2 社目
 - ・米経常赤字 11%拡大 1-3 月 14 年ぶり高水準 貿易赤字過去最大の 2684 億ドル
- 06/25・米、格差減へ金融規制強化 トランプ路線を修正 民主左派が相次ぎ提案 <3>
- 06/26・米税制改革、なお壁高く 130 兆円投資法案は合意 企業増税見送り <4>
- ・日本の総人口 0.7%減 1 億 2622 万人 世界 11 位に転落 20 年国勢調査 <5>
 - ・家計金融資産 1946 兆円 3 月末 7.1%増、最高を更新
 - ・米消費支出物価 3.4%上昇 5 月、29 年ぶり伸び
 - ・米白人人口、初の減少 昨年国勢調査で民間推計 ヒスパニック系増加 <6>
- 06/27・テスラ、28 万台リコール 19 年以降中国販売の 9 割超 自動運転不具合
- ・世界貿易 4 月 25%増 前年同期比 経済再開、欧米がけん引
ユーロ圏 39%増 米国 28%増 日本 12%増 新興国 20%増 アフリカ 3%減
- 06/28・東南ア、移動制限強化 タイやマレーシア インド型拡大で
- 1 回ワクチン接種率 タイ、インドネシア 9%台 フィリピン 6%台
 - ・ESG 社債 世界で 3.4 倍 今年発行 28 兆円 脱炭素へ調達急増

<1>
ビットコイン価格の
下落が続く

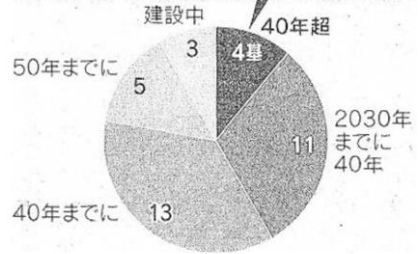


(出所)コインデスク

<2>
今後多くの原発が40年を迎える

高浜1	(1974年、福井県高浜町)
関西電力	高浜2(75年、福井県高浜町)
	美浜3(76年、福井県美浜町)
日本原電	東海第2(78年、茨城県東海村)

(注)カッコ内は運転開始年と所在地



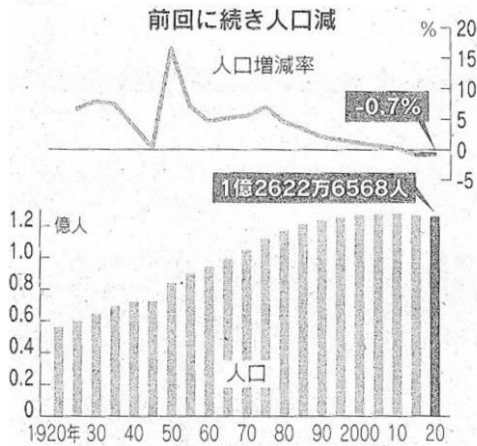
<3>

バイデン政権で金融規制の見直しが相次ぐ
企業の気候変動リスクの開示強化へ
金融安定監視評議会 (FSOC)、ヘッジファンドなどの監視強化
消費者金融保護局 (CFPB) トップに民主党左派に近いチョブラ氏
上場企業経営者の内部取引のルール改定へ
上場企業会計監視委員会 (PCAOB) のトップ解任
消費者金融の上限金利巡り、前政権の方針撤回
学生ローンの返済免除の対象を拡大
金融包摂を目指し、銀行サービスで人種差別解消
キャピタルゲイン課税の増税

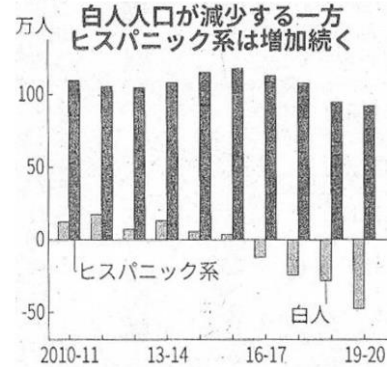
<4>

合意案はバイデン氏の公約を下回る		
項目	米国雇用計画	超党派の合意案
交通インフラ	6210億ドル	3120
通信網	1000	650
電力網	1000	730
水道網	1110	550
研究開発や製造業支援	4800	含めず
財源	法人税を28%に引き上げ	徴税強化や未使用資金

<5>



<6>



(注)米国の人種別の年あたり人口増減

(出所)米国税務調査局のデータからブルッキングス研究所作成